

- NYダウ、ナスダック総合指数とともにS&P500種指数も過去最高値からの下落率が20%を上回った。セクター別でみると、年初来で原油価格急落を背景にエネルギーセクターが下げを主導。
- 米国政府およびFRBは新型コロナウイルス感染拡大に伴う景気の冷え込みに対して、それぞれ景気刺激策を実施。今後も対策を行う可能性があり、引き続き注視する必要。

セクター別ではエネルギーが下げをけん引

米国株式市場では、新型コロナウイルスがおよぼす経済への影響に対する懸念が強まるなか、不安定な状況が続いています。世界的に機関投資家などが米国株の参照指数としているS&P500種指数は2月19日に付けた過去最高値からの下落率が3月12日に20%を上回りました。これにより、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）、ナスダック総合指数とともに弱気相場入りとされる20%の水準を超える下げを記録することとなりました。米国では、過去10年間に大幅下落が2回あり、一回目は2011年の欧州債務危機、二回目は2018年末の世界的に景気悪化懸念が高まった局面でした。これらの局面においても、S&P500種指数はそれぞれ19.4%、19.8%にとどまりましたが、今回の下落では最大31.9%の下落率となりました。

S&P500種指数の騰落率をセクター別にみると、年初来でエネルギーセクターが約60%下落しており、S&P500種全体の下げを主導するかたちとなっています。この背景としては、6日に開催された石油輸出国機構（OPEC）プラス会議で協議が決裂したことや、OPEC最大の産油国であるサウジアラビアが大規模な増産を計画していると報道されたことで、過剰な原油供給への懸念が高まり、原油価格が急落したことが挙げられます。原油価格の急落によって、原油価格が企業収益に大きく影響するエネルギーセクターが大幅に売られる展開となりました。

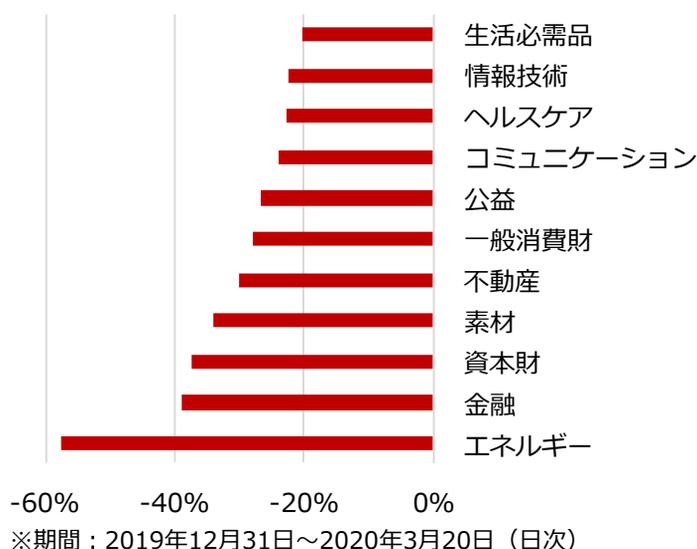
米国による新型コロナウイルスへの対応策を注視

以上のような動きを受けて、米国政府および米連邦準備理事会（FRB）はそれぞれ対応を講じています。米国政府は13日に国家非常事態宣言を行い、21日には新型コロナウイルス対策として最大2兆米ドルにおよぶ景気刺激策を検討していると表明しました。

FRBは3日にリーマン・ショック時の2008年10月以来となる臨時の米連邦公開市場委員会（FOMC）を開催し、政策金利を0.5%引き下げました。さらに、わずか12日後にも同様に政策金利を1.0%利下げをしました。

今後も上記に加えて景気刺激策を行う可能性があると考えられ、引き続き米国による新型コロナウイルス感染拡大への対応策を注視する必要があります。

S&P500セクター別騰落率



米国政府とFRBの新型コロナウイルスへの対応

3日	FRBが緊急会合にて政策金利を0.5%利下げ
13日	トランプ大統領が国家非常事態を宣言
15日	FRBが緊急会合にて政策金利を1.0%利下げ
17日	FRBがコマーシャルペーパーの買い入れを発表
21日	米国政府は以下の財政政策を検討 ・個人に対する現金給付 ・法人税や所得税の猶予 ・中小企業や航空・宿泊業に対して資金支援

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

● S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。